

## 施政方針と予算(概要版)

# 施政方針

周南市長  
藤井 律子



### はじめに

昨年末、国立社会保障・人口問題研究所から発表された2050年における本市の地域別将来推計人口は、9万1,413人とされています。

本市の「人口ビジョン」では、2050年の推計人口を10万1,507人と示していましたが、今回の推計はそれを約1万人も下回る衝撃的なものとなっています。

今後、この差し迫る危機に際し、本市が傾注すべき事柄を次の3点に集約して、真正面から取り組んでいかなければならないと覚悟したところです。

その第1は市民・企業・市役所で構成する「信頼のトライアングル」において、人口減少の深刻な状況とその切迫性に対して真剣に共通認識を深めていくこと、第2は人口減少対策の質を高め、量を確保して使命感を持って、まちづくりの一環として進めていくこと、第3は「2050年を乗り越えられる周南市になる」としたパーパスを、すべての施策展開において市役所の存在意義をかけてこれまで以上に徹底していくことです。

本市はこれまで人口減少にあらがい、持続可能性を追求するという方針で市政に臨んできましたが、時代はさらなる緊張局面を迎えております。この難局に立ち向かうには「戦略の転換点を逃さない」という冷静な判断と決断する力が求められていると考えます。

自治体経営で「戦略の転換点」とは、地域の将来を決定付ける「環境の変化」を指します。

現在の人口減少の状況はまさにこの「環境の変化」であり、今、現在が「戦略の転換点」にあると判断しています。

そして今こそ、まちづくりの細部に渡るまでこの認識を徹底させ、これまでの戦略の修正も辞さない覚悟で勇気ある決断を行ってまいりたいと思います。

自治体経営において「戦略の転換点」を逃すことは、行政組織としての実質的な存在意義を失うばかりでなく、地域の持続可能性や市民益に取り返しのつかない大きな損失を与えることとなります。この人口減少という危機の重大性を認識し、全職員の知恵と力を結集して今後の市政運営に努めてまいりたいと考えます。

また、民間の有識者でつくる「人口戦略会議」が、2100年の総人口を8,000万人で定常化させるという提言を行いました。

そこでは、今後は人口の減少を抑えて止める定常化策の推進と、人口が3分の2になっても成長して豊かな生活が送れる地域の強靱化策の必要性を説いています。人口減少のリスクを過度に捉え、「何もしない」「何もできない」との諦めと、無策の境地に陥るのではなく、この危機を地域の強靱化を進める「戦略の転換点」として捉え、地域の未来を生むポジティブな志向こそが必要だと感じております。

このように現在の人口減少という危機は、まちづくりの方向や考え方を変えていく「戦略の転換点」であり、私たちの暮らしをより幸福度の高いものにする可能性を有していると考えます。

力強い地域経済のもとで、市民が自分らしさを体現し、安心安全が保たれ、文化が薫り、学び集える、そして何より、子どもがまんなかにいる地域、こうした

地域の創造で、この危機を乗り越えてまいりたいと思います。

### ①市民に寄り添う ～ひとづくり・暮らしづくり～

本市は想定を遥かに超えて進む人口減少により、大変厳しい現実に直面しています。

加えて高齢者人口の<sup>ぜんぞう</sup>漸増、自然災害の激甚化、脱炭素社会の推進など、未来に向けた取り組みの必要性に迫られています。

さらに、AIに象徴される科学技術を人口減少対策として取り入れ、持続可能なまちづくりに結びつける専門性の高い戦略も求められています。

昭和・平成の時代には想像できなかった厳しい状況は、経験値頼みの判断や様子見という姿勢がもはや許されない現実となっています。

こうした中でも、本市の「市民に寄り添う」「分かりやすい市政の実現」という根本姿勢には何も変わるところはなく、市民に寄り添い説明や対話を重ねていくことの意義はますます高いものがあると考えます。

今後は「<sup>ワイゼットアルファ</sup>Y・Z・α世代との対話」を戦略的に進め、この世代の感性と生活感や将来予測を施策展開の重要なファクターとして位置付けてまいります。

もう一方では市民と企業と市役所で構成する「信頼のトライアングル」の多面的重層的な結び付きを、さらに強固なものにしてまいります。

●みんなで子育て応援プロジェクト  
未来を担う子どもたちを育む施策は、

人口減少対策の大きな柱の一つです。

本市では、昨年5月、全国の自治体で初となる「こどもまんなか宣言」を行いました。

宣言2年目となる令和6年度は、こども局を「こども未来部」に改組し、こどもまんなか宣言が暮らしの中で普通のこととして根付いていくよう、全庁一丸となって「こどもまんなか社会」の実現に取り組んでまいります。

国に先駆けて母子保健と児童福祉を一体的に実施していた「あんしん子育て室」は、令和6年度より「あんしん子育て推進課」として改組し、児童福祉法の改正に伴い「こども家庭センター」機能を設置します。

従前のサービスに加え、子育て家庭へのきめ細やかな伴走型支援と包括的な相談支援体制を強化し、子ども施策を総合的に推進します。

子どもの医療については、経済的理由から受診を躊躇することがないように、令和6年4月から、高校生年代までの医療費を完全無料化します。

妊婦に対しては、歯科健診の受診率向上に向けた啓発活動などを周南公立大学と連携して推進し、さらに、1歳6カ月児・3歳児の歯科健康診査において、親子で受診できるよう、保護者も無料で実施します。

また、先天性難聴児の早期発見・早期療育のために、全ての新生児が聴覚検査を受けられるよう、新生児聴覚検査費用の助成を開始するとともに、検査の未受診者への受診勧奨と難聴児の保護者の不安に対する支援を確実にできる体制を確保します。

慢性的な保育士不足への対策として、周南公立大学との連携による潜在保育士への就職サポート講座を開催し、市内の保育・教育施設への就職につなげます。

保育体制の安全強化については、新たに、登降園時や園外保育時など、特に見守りや児童の所在確認などが必要な時間帯に保育支援者をスポット的に配置します。

発達に課題を抱える児童の保育所などへの受け入れ体制を整備するため、私立保育所などへの障害児保育事

業の補助金を拡充します。障害児保育を担う保育士などを配置し、全ての子どもたちが健やかに過ごせる保育環境を整えます。

安心して子どもを育てることができるよう施設環境の整備のため、徳山北部および徳山中央部の公立幼稚園・保育所の再編整備を進めます。



▲子育て支援センターの様子

### ●輝く子ども育成プロジェクト

通学路に関しては、交差点への防護柵の設置や舗装の改修などの整備を重点的に進めてまいります。

また、高校生の通学に要する経済的負担軽減を図るため、バスや船舶の通学定期券の購入補助を開始します。

快適な教育環境の整備のため、学校の特別教室の空調設備や学校全体の照明のLED化について、PFI方式での導入の可能性を踏まえた調査を行い、整備に向けた取り組みを進めてまいります。

その他、小学校3校、中学校1校を対象に、市内に所在する民間プールを活用した水泳授業の実証研究に取り組みます。今後、成果や課題を整理し、民間プールの有効活用について検証してまいります。

大田原自然の家については、その移転先である休校中の中須中学校を改修する設計業務に取り組みます。

### ●市民を守る防災・減災プロジェクト

近年頻発している大規模な地震や災害は、本市にとっても例外ではありません。

市民の命や財産を守るため、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

まず、防災に関する専門的な知識や災害対応などの豊富な経験を有する地域防災マネージャーを配置し市の防災対応力の充実・強化を図ります。

更に、災害対策本部体制の指揮下に

ドローンの活動班を編成するなど、機動的な対応ができる運用体制を構築し、災害への早期対応につなげてまいります。

また、災害時における逃げ遅れゼロを実現するため、県や関係機関と連携した率先避難促進の取り組みや自主防災組織、福祉専門職などの関係機関と協力した、避難行動要支援者の個別避難計画作成などの対策に引き続き取り組んでまいります。

### ●安心安全実感プロジェクト

野犬対策については、デジタル技術の活用や効果的なパトロール方法の構築などを通じて、むやみな餌やり禁止の徹底に、より一層注力してまいります。また、保護された野犬の命をつなぐため、野犬の譲渡活動や不妊去勢手術に関する補助金を創設・拡充します。

消防力の強化については、消防指令システムを更新整備します。

更に消防用ドローンを新たに導入し、災害への初動体制と情報収集能力の強化充実を図ります。

年々増加する空き家への対策については、新たに「空家対策室」を設置し、空き家の発生抑制、適正管理および利活用の推進を図ってまいります。

現在、高齢者や障害者、子ども、生活困窮者など、分野や属性を問わず、支援のニーズは、複雑化・複合化しています。そのため、関係機関が協働した重層的支援体制整備事業による包括的な支援体制の構築を進めてまいります。

特に、ひきこもりへの対策に関しては、新たにひきこもり支援推進事業を実施し、本人や家族の個別の状況に合わせ、継続的に伴走できる支援体制を整備してまいります。

近年増加傾向にある<sup>ほうしん</sup>带状疱疹については、65歳以上の市民を対象に、ワクチン接種にかかる費用の一部を助成し、発症や重症化の予防に努めます。

### ②シビックプライドを育む ～まちづくり～

「住んでみたい」「いつかは帰って住みたい」「これからも住み続けたい」というそれぞれの願いを叶える「選ばれ



る都市」になるためには、シビックプライドが深く宿るまちであることが前提となります。

本市はシビックプライドを育む諸施策を「人口減少にあらがう」重点施策として位置付け、積極的に推進してまいります。

また、人口減少社会はまちの現実の姿や魅力について、あるいは暮らしにおける利便性の問題や文化・教養の意義について、私たちに再考を促しています。シビックプライドを育むために、高度な専門性や分析、若い世代の感性や将来予測などを積極的に生かしてまいります。

### ●住みたい・訪れたいまち 創造プロジェクト

地域振興部に「移住交流推進課」を新たに設置し、移住施策の強化に努めてまいります。移住定住の大きな要点となる「仕事」と「住居」に関するさまざまな施策と関連させ、移住定住支援の充実を図ってまいります。

観光事業については、引き続き、資源の掘り起こしや磨き上げを進め、特設サイトなどを通じて地域の魅力を発信していきます。

また、鹿野地域においては、鹿野地域観光振興プランを具現化し、**周遊の起点となる観光交流拠点施設の整備**に着手してまいります。

周南公立大学は、2,000人未満の小規模大学における地域貢献度ランキングが2回連続で第1位になるなど、地域貢献大学としての歩みを着実に進めています。

本年4月には、新たにスポーツ健康科学科、看護学科、情報科学科が開設され、多くの若者がこのまちに集い、学び、活動します。

今後は、**新設学科との連携事業**や



▲大学を生かしたまちづくり(周南公立大学新校舎)

カレント教育など、**大学を生かしたまちづくりのさらなる推進**を図るとともに、学生がこのまちに定住するよう取り組んでまいります。

周南緑地では、**駐車場、サッカー場、陸上競技場などの整備を着実に進めるとともに**、多世代のニーズを考慮した多種多様な教室プログラムの開催など、市民のスポーツ・レクリエーション活動を積極的に支援します。

学び・交流プラザでは、利用者の安全性と利便性の向上を図るため、**交流アリーナの空調設備整備**に取り組みます。

また、**文化財の保護および活用に関する事務を教育委員会から市長部局に移管し**、文化振興を地域振興や観光振興の各施策と一体的に取り組めます。

多彩な文化資源によるまちづくりや地域の活性化を推進するため、関係団体と緊密に連携し、**新たな文化振興の計画を策定**してまいります。

### ●暮らしやすいコンパクトな まちづくり推進プロジェクト

徳山駅周辺では、今年の春に徳山駅前地区市街地再開発施設「TOKUYAMA DECK」のグランドオープンが予定されています。市では、再開発に合わせて周辺市道のリニューアルを進め、商店街を含めた中心市街地のにぎわいと活力の創出に取り組めます。

その他、中開作線や野村一丁目7号線の工事を引き続き行うとともに、臨海部と国道をつなぐ中溝線についても計画的に進めます。

また、現在、架け替え中である古川跨線橋については、鉄道事業者などの関係機関と連携し、一日も早い完成をめざしてまいります。

市民館跡地の利活用も進めてまいります。

市内に点在する国の機関を市民館跡地に集約することについて、基本的な考え方の整理を行い、**市民館跡地の利活用構想および文化小ホールの基本構想・基本計画の策定**を行います。

### ●持続可能な中山間地域づくり プロジェクト

**地域おこし協力隊**を昨年の鹿野大

潮地区に引き続き、**鹿野渋川地区へ配置し**、地域づくり活動の支援や隊員の定着につながる活動に、より一層取り組みます。

(仮称)徳山北部拠点施設については、**実施設計や用地造成工事に着手するなど**、令和8年度の供用開始に向けて着実に取り組んでまいります。

また、地域が求める機能やサービスを踏まえ、交通結節機能だけでなく、子育てや福祉、防災などの拠点として、地域の皆さまに愛着を持って利用していただけるよう施設整備を進めます。

## ③周南の強みを活かす ～産業づくり・行財政基盤づくり～

本市は石油コンビナートをはじめ港湾や交通拠点、都市基盤、地域の文化や歴史、動物園や道の駅、ポートルース事業など、まちの強みとなる要素を数多く抱えています。

さらに医療福祉施設、周南公立大学をはじめとする教育施設、芸術文化や情報の発信拠点などを有していることは、本市の、人口減少にあらがう施策の展開に極めて有効であると考えられます。

こうしたまちの強みを戦略化することに加えて、**未来を俯瞰して新たな強みを創造**していかなければなりません。この創造は時代の流れを反映する質的にも内容的にも先進的なものでなければなりません。

**脱炭素のみならず全ての産業振興、行政基盤づくり**において、ファーストムーバーとして走る気概をもって、人口減少対策につながる果敢な取り組みを展開してまいります。

### ●地域経済を支える産業力強化 プロジェクト

**公共施設への太陽光発電の設置やLED照明の導入**など、市が率先して行動し、市民に対してもEVやZEHへの補助、脱炭素社会への機運を醸成するための周知・啓発を図ります。

また、グリーンカーボンや災害防止などの森林機能の発揮に向けて、**森林の循環利用を促進**してまいります。令和6年度は、市や個人が所有する森林をま

とめ、一体で<sup>せぎょう</sup>施業するために必要な林業専用道などの工事に着手します。

大島干潟を拠点に市内全域で、ブルーカーボン生態系の創出・拡大を実施することで、生物多様性に富む豊かな海づくりを推進し、地域活性化や水産振興を含めたブルーエコノミーの実現を図ります。

産業競争力の維持・強化と脱炭素化の両立は、本市の最重要課題の1つです。

企業・アカデミア・地域・行政が一体となり、カーボンニュートラルコンビナートの実現に向けて引き続き取り組みます。

こうした各企業の取り組みをより一層促進するため、令和5年12月に改正した周南市企業立地促進条例により、製造業におけるカーボンニュートラル実現に向けた設備投資を支援してまいります。

また、徳山下松港については、カーボンニュートラル社会の実現に向けた段階的かつ切れ間のない港湾整備について、引き続き、国や県への要望を進めてまいります。

### ●地域製品のブランド力強化プロジェクト

道の駅ソレーネ周南は、駐車場不足や施設の手狭さなどの課題解決の他、市民の皆さまが楽しく、快適で健康的に過ごせる道の駅パークをめざし、リニューアル基本計画の策定に取り組んでまいります。

農業分野においては、担い手の確保や経営の発展に向け、新規就業者を雇用する農業法人に対してスマート機能を備えた、イチゴ栽培用ハウスや麦用管理機の整備を支援してまいります。

また、若い世代の移住・就農を促進するため、都市圏で開催される就農フェアへの出展や、おためし農業体験の受け入れを積極的に行います。

漁業分野においては、種苗放流や産卵用タコツボの増設により水産資源の安定確保を図るほか、新規漁業就業者確保などの支援に取り組み、引き続き資源・人材の両面から水産業の振興を図ってまいります。

### ●安定した行財政運営プロジェクト 地理空間情報のシステムを構築し、



公共施設や避難所などの位置や施設情報など、誰もが目的に応じて、情報の閲覧や取得ができる環境をつくります。

また、和田地区においては無医地区を解消するため、新たに郵便局と連携し、オンライン診療を開始します。

市民課などの窓口においては、書かない窓口システムの導入や、オンライン申請サービスの拡充などの窓口DXを推進します。

建て替え中の新南陽および鹿野総合支所は、令和6年度中に供用を開始し、防災の要として市民の安心安全の確保を図り、市民サービスの充実に努めてまいります。

### ●その他の重要な施策

本市のまちづくりの羅針盤である第2次まちづくり総合計画は令和6年度で期間終了となります。そのため、次なる第3次周南市まちづくり総合計画の策定に取り組んでまいります。

新南陽市民病院の増改築につきましても、これまでの課題を解消するとともに、本市の医療の現状や動向などに合わせた持続可能な医療を提供するため、基本計画の策定業務に着手してまいります。

社会情勢の変化に伴い、いじめや虐待、LGBTQなどに関する差別的な扱いなど、人権侵害の内容は複雑多様なものになっています。

今後も引き続き、市民の人権意識を高める人権教育・啓発をより一層進めてまいります。

### おわりに

最近、産業界や霞が関でよく耳にする言葉に「ゆでガエル」があります。この

「ゆでガエル」とは「ゆでガエル理論」とか「ゆでガエルの法則」「ゆでガエル症候群」といわれるもので、危機が迫っているにもかかわらず環境の変化の速度がゆっくり進むために気付くことができず、気付いた時にはもはや手遅れになっているという、危機の認識と対応の大切さを説いたものです。

2050年は確かに26年も先のことですが、今の子どもたちが大人になり、地域をしっかりと担っているであろう、すぐ先のことでもあります。

現在、人口減少が加速的に進み、影響が目視できることを思えば、これからの26年間、私たちが何を考え如何に行動すべきかが見えてくると思います。

令和6年度の市政運営では危機の現実を直視し、全職員が心をひとつにして、「ゆでガエルにならない」「ゆでガエルだけにはさせない」という強い決意のもとで、諸施策の展開に取り組んでまいりたいと考えます。

行政は常に現在を直視し、未来を見つめたものでなければなりません。未来が生まれるまちは、戦略の転換点を逃さないことから始まるとも考えています。

市民の皆さまに寄り添い、「品格と誇りのある住みたくなるまち、未来がうまれるまち」をめざして、分かりやすい市政の実現に、令和6年度も誠実に取り組んでまいります。

皆さまのご理解とご支援のほど、心からお願い申し上げます。

令和6年2月20日

周南市長 藤井 律子



# 予算の概要



## 予算編成の基本方針

令和6年度は、全ては人口減少対策につながるという基本方針の下、子育て環境の充実、地域産業の成長と市民生活の向上など、将来を見据えた施策に躊躇なく取り組むための予算を編成しました。この基本方針を基とした施策を展開することで、令和2年度からスタートした「周南市まちづくり総合計画後期基本計画」に掲げる、10の主要プロジェクトの推進を図り、市民の皆さんが「住みたくなるまち」を実現していきます。

## 予算の特徴

一般会計の予算は、前年度に比べ15億7,900万円、2.2%増の726億6,000万円となり、平成15年の周南市合併以降、最も大きな予算規模となりました。これは、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため医療費の無料化の対象を高校生年代まで広げることや、国の施策である児童手当の拡充などを実施することによるものです。

歳入は、設備投資による固定資産税の増により、市税全体で約1億3,000万円の増となっています。また、地方交付税は、前年度から4.9%増の75億円を計上しています。

歳出は、持続可能な財政運営を行っていくことを念頭に、本市の抱える最大の課題である人口減少対策の大きな柱の一つである、未来を担う子どもたちを育む施策に重点的に予算配分するとともに、新たな政策課題である「GX<sup>※1</sup>」や「DX<sup>※2</sup>」に積極的に対応するなど、選択と集中の考え方を徹底し予算を編成しました。

※1 グリーントランスフォーメーションの略で、カーボンニュートラル実現などの、脱炭素社会に向けた取り組みのこと。

※2 デジタルトランスフォーメーションの略で、ICTなどのデジタル技術を活用し、よりよい行政サービスを提供すること。

## 会計別予算

区分	予算額	構成比	増減率
一般会計	726億6,000万円	36.2%	2.2%
特別会計	317億5,070万円	15.8%	0.2%
国民健康保険	150億9,718万円	7.5%	△1.8%
国民健康保険鹿野診療所	8,070万円	0.0%	4.2%
後期高齢者医療	33億50万円	1.6%	16.9%
介護保険	130億5,927万円	6.5%	△1.1%
地方卸売市場事業	1億8,373万円	0.1%	8.0%
駐車場事業	2,932万円	0.0%	0.4%
水道事業会計	60億8,036万円	3.0%	△3.6%
下水道事業会計	92億3,914万円	4.6%	3.2%
病院事業会計	45億5,051万円	2.3%	17.2%
介護老人保健施設事業会計	4億2,782万円	0.2%	△0.9%
モーターボート競走事業会計	757億8,550万円	37.8%	△8.0%
合計	2,004億9,403万円	100.0%	△2.0%

※端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

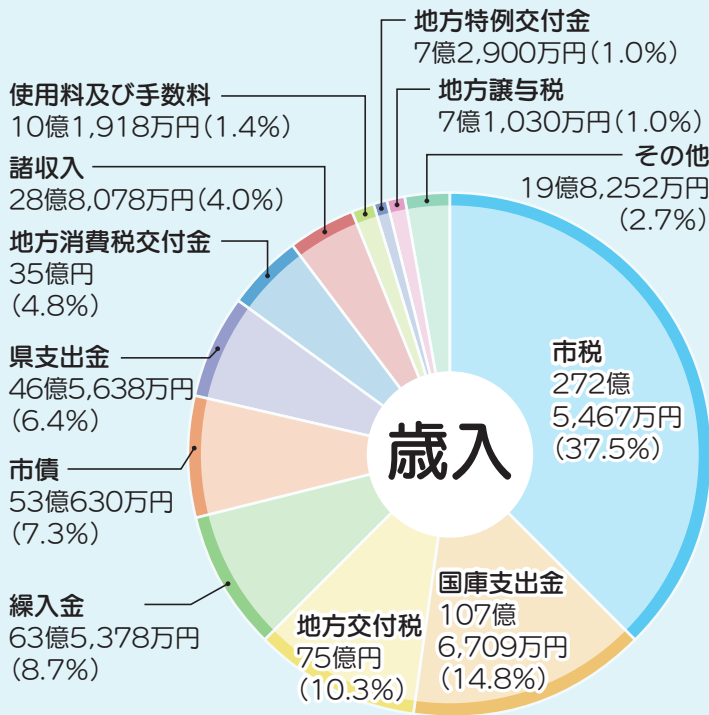
## 特別会計のポイント

- 国民健康保険は、保険給付費の減などにより、前年度から1.8%減
- 後期高齢者医療は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、前年度から16.9%増
- 介護保険は、事業の一部を一般会計に組み替えたことなどにより、前年度から1.1%減
- 地方卸売市場は、搬送設備棟のLED化の工事により、前年度から8.0%増



# 一般会計・歳入歳出予算 726億6,000万円

※( )内は構成比です。

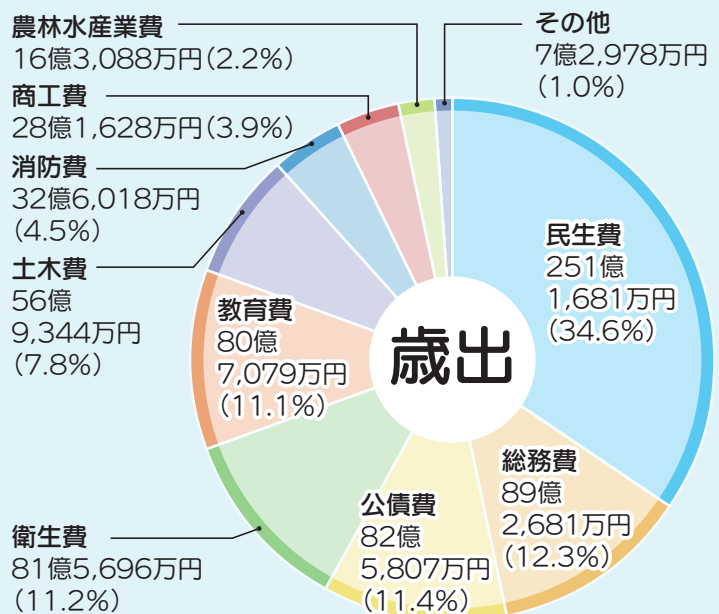


## 歳入のポイント

- 市税が、歳入全体の約38%を占める。国庫支出金と県支出金を合わせて約21%、地方交付税が約10%、繰入金が8.7%、市債が7.3%となっている。
- 個人市民税・法人市民税・固定資産税などの市税が、前年度から0.5%増
- 市債のうち、臨時財政対策債は、前年度と比べ51.8%減
- 地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税は、前年度と比べ1.5%増
- 繰入金は、周南公立大学整備等基金からの繰入額の減により、前年度と比べ13.7%減

## 歳出のポイント

- 民生費が全体の約35%を占める。総務費が約12%、公債費・衛生費・教育費がそれぞれ約11%となっている。
- 全般的な経費、庁舎関係などの経費である総務費は、新南陽総合支所・鹿野総合支所の整備などにより前年度から約16%増
- 子どもや高齢者、障害者福祉などの経費である民生費は、こども医療費の無料化の拡充などにより前年度から約12%増
- 消防費は、指令庁舎の整備、消防指令システムの更新の進捗などにより前年度から約19%増





PROJECT  
01

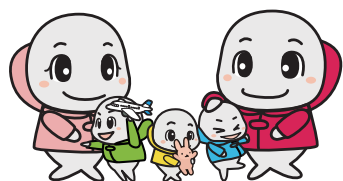
# みんなで子育て 応援プロジェクト



## こども医療費助成事業

予算額  
6億1,200万円

子どもの医療費の自己負担額を助成し、子どもの保健の向上と子育て世帯の経済的負担を軽減します。令和6年4月から、高校生年代までの完全無料化を実施します。



ポートルース徳山オリジナル  
マスコットキャラクター「すなっち」

問合せ 子育て給付課 ☎0834-22-8460

### 財源内訳

市の負担額 9,908万円  
その他 5億1,292万円

### 主な内容

○こども医療費助成

## こども家庭センター事業

予算額  
5,084万円

妊婦や、18歳までの子ども、子育て家庭の包括的な支援に取り組むこども家庭センターを新設します。



### 財源内訳

国や県の負担額 3,606万円  
その他 1,478万円

### 主な内容

○専門職による伴走型支援の充実  
○児童虐待防止対策の強化

問合せ あんしん子育て推進課 ☎0834-22-8550

## 地域子育て支援拠点事業

予算額  
1億734万円

公立の支援センター2カ所の集約と民間委託施設1カ所を新設し、土曜日開所を含めた開所日数を拡充します。



問合せ こども保育課 ☎0834-22-8349

### 財源内訳

国や県の負担額 6,153万円  
市の負担額 4,081万円  
その他 500万円

### 主な内容

○未就園児のいる家庭の親子の遊び場や交流の場を提供

## 生活習慣病健康診査事業

予算額  
1,513万円

生活習慣病予備群の早期発見や栄養・運動などの生活指導により、健康の維持増進を図ります。



### 財源内訳

国や県の負担額 503万円  
市の負担額 510万円  
その他 500万円

### 主な内容

○周南公立大学と連携し歯科検診などを啓発  
○歯周疾患、生活習慣病および肝疾患の検診(健診)を実施  
○親子歯科検診を実施

問合せ 健康づくり推進課 ☎0834-22-8553

## 障害児保育事業

予算額  
9,884万円

障害を持つ児童や発達面において配慮を要する児童に対する子育て支援を充実させ、誰もが安心して過ごせる保育環境を確保します。



問合せ こども保育課 ☎0834-22-8455

### 財源内訳

市の負担額 5,384万円  
その他 4,500万円

### 主な内容

○公立保育所などに障害児保育を担う保育士などを配置  
○私立保育所などの障害児保育を担う保育士などの雇用に必要な経費を補助

## 母子健康診査事業

予算額  
1億4,838万円

先天性難聴児の早期発見・早期療育のために、新生児聴覚検査費用の助成を行います。



### 財源内訳

国や県の負担額 377万円  
市の負担額 8,461万円  
その他 6,000万円

### 主な内容

○新生児聴覚検査の費用助成  
○難聴児の保護者支援

問合せ あんしん子育て推進課 ☎0834-22-8550

PROJECT  
02

# 輝く子ども育成 プロジェクト



## 小・中学校特別教室空調設備等 整備事業

予算額  
3,105万円

熱中症対策や、学習に集中できる教育環境確保のため、特別教室への空調設備設置、照明のLED化を進めます。



財源内訳  
その他 3,105万円

主な内容  
○特別教室空調設置や照明LED化に向けたPFI方式での導入可能性調査

問合せ 教育政策課 ☎0834-22-8533

## 公共交通ネットワーク 形成事業

予算額  
2,117万円

地域公共交通計画に掲げる地域公共交通の課題を解決するための事業を実施するとともに、既存の交通機関の連携、環境改善および利用促進を図ります。



財源内訳  
市の負担額 836万円  
その他 1,281万円

主な内容  
○高校生の通学定期券購入に対する補助  
○地域公共交通会議の開催

問合せ 公共交通対策課 ☎0834-22-8426

## 民間施設活用実証研究事業

予算額  
1,412万円

水泳授業に民間のプールを活用し、専門スタッフの活用による水泳授業のあり方などを検討するため、実証研究に取り組みます。



財源内訳  
市の負担額 1,412万円

主な内容  
○水泳指導などの委託  
○送迎バス運転業務の委託

問合せ 学校教育課 ☎0834-22-8543

## (仮称)大田原自然の家移転 整備事業

予算額  
3,040万円

自然と触れ合い、仲間と協力することを学び、豊かな人間性を育む機会を提供してきた大田原自然の家での取り組みの継承と充実を図り、青少年教育と人材育成に取り組みます。



財源内訳  
市の負担額 3,040万円  
(うち借入金 2,810万円)

主な内容  
○移転先となる中須中学校の改修設計および測量設計業務委託の実施

問合せ 生涯学習課 ☎0834-22-8697

## 通学路安全対策事業

予算額  
1億4,570万円

子どもたちが安心して登下校できるよう、通学路の安全対策を重点的に実施します。



財源内訳  
国や県の負担額 3,575万円  
市の負担額 8,995万円  
(うち借入金 7,080万円)  
その他 2,000万円

主な内容  
○通学路安全対策工事  
○道路舗装工事  
○道路照明施設改修工事  
○交差点防護柵設置工事

問合せ 道路課 ☎0834-22-8272

## 小・中学校改修事業

予算額  
9億1,271万円

安心して快適に学べる教育環境確保のため、大規模改修や必要な施設整備を実施します。



財源内訳  
国や県の負担額 2億1,505万円  
市の負担額 5億6,646万円  
(うち借入金 4億9,320万円)  
その他 1億3,120万円

主な内容  
○外壁、防水改修工事  
○トイレ改修工事  
○照明および遊具改修

問合せ 教育政策課 ☎0834-22-8533



PROJECT  
03

# 市民を守る防災・減災プロジェクト



## 住宅等耐震化促進事業

予算額  
1,060万円

木造住宅などの耐震診断および耐震改修、危険なブロック塀などの撤去や建て替えを行う所有者への支援により、住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図ります。



財源内訳

国や県の負担額 786万円  
市の負担額 274万円

主な内容

- 木造住宅耐震診断員派遣
- 住宅等耐震化促進への補助
- ・住宅耐震改修への補助
- ・多数利用建築物耐震診断への補助
- ・ブロック塀など撤去、建て替えへの補助

問合せ 住宅課 ☎0834-22-8334

## 防災DX化推進事業

予算額  
163万円

災害時に被害状況を迅速かつ的確に把握するなど、より効果的な災害対応を実施するため、ドローンの導入・活用を進めます。



財源内訳

市の負担額 163万円

主な内容

- 災害対応用ドローンの導入
- 職員を対象としたドローン操縦士育成

問合せ 防災危機管理課 ☎0834-22-8208

## 避難所非常用電源設備整備事業

予算額  
719万円

避難所施設における災害時の停電に備えるため、非常用電源設備を整備します。



財源内訳

市の負担額 719万円  
(うち借入金 710万円)

主な内容

- V2H方式による給電設備の整備(久米・大向・勝間・高水・三丘市民センター)

問合せ 防災危機管理課 ☎0834-22-8208

## 避難行動支援事業

予算額  
19万円

地域による避難行動要支援者の支援、率先避難の促進に取り組み、災害時の「逃げ遅れゼロ」の実現をめざします。



財源内訳

市の負担額 19万円

主な内容

- 関係機関と連携した率先避難促進事業を実施
- 自主防災組織などと連携し、避難行動要支援者を対象とした、家具転倒防止器具の設置支援や個別避難計画の作成を実施

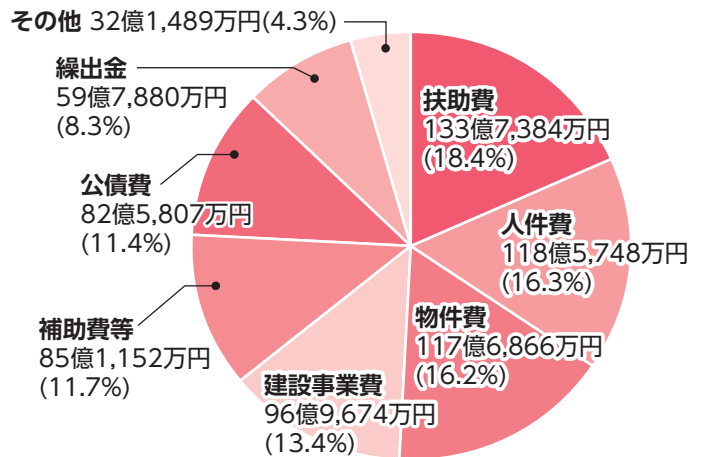
問合せ 防災危機管理課 ☎0834-22-8208

## 性質別内訳の状況

### 令和6年度一般会計歳出予算の内訳(性質別)

扶助費・人件費・公債費は、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費である義務的経費に分類され、支出全体の約46%を占めています。

子どもの医療費について、無料化の対象を高校生年代まで拡充したことなどにより、扶助費が支出全体の約18%を占めています。



※合計に合わせて、端数調整を行っているものがあります。  
※( )内は構成比です。

PROJECT  
04

# 安心安全実感 プロジェクト



## 野犬等対策事業

予算額  
992万円

野犬を増やさない取り組みとともに動物愛護を推進し、地域における安心安全の向上を図ります。



財源内訳

市の負担額 30万円  
その他 962万円

主な内容

- 野犬への餌やりや遺棄禁止の巡視
- 犬猫不妊去勢手術費への補助
- 捕獲または保護された犬の譲渡活動への補助

問合せ 環境政策課 ☎0834-22-8322

## 高齢者バス・タクシー運賃 助成事業

予算額  
8,157万円

75歳以上の高齢者および65歳以上74歳以下の自動車運転免許証を有しない高齢者に対し、運賃の一部を助成することで外出しやすい環境を創出します。



財源内訳

市の負担額 7,457万円  
その他 700万円

主な内容

- 前年度申請者および新規申請者へバスやタクシーの運賃助成券を交付
- 1年を通じて48枚を交付

問合せ 高齢者支援課 ☎0834-22-8461

## 重層的支援体制整備事業

予算額  
2億5,299万円

8050問題・育児と介護のダブルケアなど、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築します。



財源内訳

国や県の負担額 1億4,305万円  
市の負担額 5,135万円  
その他 5,859万円

主な内容

- 分野や属性を問わない包括的相談支援
- 複雑化・複合化した課題に対する多機関協働など

問合せ 地域福祉課 ☎0834-22-8200

## ひきこもり支援推進事業

予算額  
996万円

ひきこもり状態の人やその家族を対象に、より相談しやすい窓口や安心できる居場所を設置し、時間をかけて寄り添う継続的な訪問支援などを実施します。



財源内訳

国や県の負担額 498万円  
市の負担額 498万円

主な内容

- ひきこもり相談窓口の設置
- ひきこもり状態の人の居場所設置
- ひきこもり状態の人および家族などへの支援
- 関係機関とのネットワークづくり

問合せ 地域福祉課 ☎0834-22-8200

## 予防接種事業

予算額  
5億2,655万円

感染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防するため、予防接種の実施および積極的な接種勧奨を行います。



財源内訳

国や県の負担額 605万円  
市の負担額 5億2,050万円

主な内容

- 定期予防接種の実施
- 常状<sup>ほろしん</sup>麻疹<sup>はしか</sup>予防接種費用の一部助成

問合せ 健康づくり推進課 ☎0834-22-8553

## 未来へつなぐ空き家対策事業

予算額  
1,536万円

空き家の流通や利活用の促進により、空き家問題の解決に取り組みます。



財源内訳

国や県の負担額 250万円  
市の負担額 1,261万円  
その他 25万円

主な内容

- 空き家所有者などに対する適正管理の働きかけ
- 関連団体と連携した空き家の流通促進
- 危険空き家解体、空き家リフォームに対する補助
- 空家等管理活用支援法人の指定

問合せ 住宅課 ☎0834-22-8385



PROJECT  
05

# 住みたい・訪れたいまち 創造プロジェクト



## 動物園リニューアル事業

予算額  
7億2,599万円

入園者に、非日常的な空間の中で驚きや感動が連続する時間を体験してもらえるよう、動物園のリニューアル工事を実施します。



全体のイメージ

### 財源内訳

国や県の負担額 3億5,500万円  
市の負担額 3億5,999万円  
(うち借入金 3億960万円)  
その他 1,100万円

### 主な内容

- 展示SL改修、管理事務所などの整備
- オオカミ・オオワシ・トラパドック整備

問合せ 動物園 ☎0834-22-8150

## 鹿野観光交流拠点施設整備事業

予算額  
4,319万円

鹿野地域観光振興プランを具現化し、周遊促進の起点となる施設の整備を進めます。



### 財源内訳

市の負担額 3,319万円  
(うち借入金 2,920万円)  
その他 1,000万円

### 主な内容

- 鹿野観光交流拠点施設整備に向けた基本設計、造成測量設計など

問合せ 観光振興課 ☎0834-22-8372

## 周南緑地体育施設等整備管理運営事業

予算額  
7億672万円

PFI方式による民間ノウハウを活用した維持管理・運営や施設整備・改修により、快適なスポーツ環境の提供や利用者満足度の向上などを図ります。



### 財源内訳

国や県の負担額 2億3,065万円  
市の負担額 4億7,323万円  
(うち借入金 2億7,230万円)  
その他 284万円

### 主な内容

- 周南緑地PFI事業(体育施設などの維持管理・運営、施設整備・改修業務)
- 総合スポーツセンター空調設備改修工事

問合せ スポーツ振興課 ☎0834-22-8624

## 移住交流推進事業

予算額  
2,376万円

市民などと連携したシティプロモーションを推進し、関係人口の拡大・深化やシビックプライドの醸成を図るとともに、移住定住の促進に向けた取り組みを進めます。



### 財源内訳

国や県の負担額 381万円  
市の負担額 995万円  
その他 1,000万円

### 主な内容

- シティプロモーションの推進
- 県外での移住フェアなどへの参加
- 移住相談者への対応や移住促進に向けた支援の実施

問合せ 移住交流推進課 ☎0834-22-8341

## 大学を生かしたまちづくり推進事業

予算額  
66万円

周南公立大学の「知の力」を活用した市民の学び直しを支援します。



### 財源内訳

市の負担額 66万円

### 主な内容

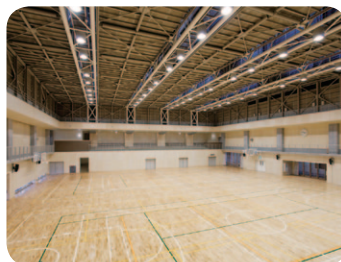
- 周南公立大学と連携した公開講座などの開催
- 履修証明プログラムと科目等履修生制度の受講料などへの補助

問合せ 公立大学連携課 ☎0834-22-8834

## 学び・交流プラザ改修事業

予算額  
1億2,140万円

生涯学習の拠点である学び・交流プラザの交流アリーナに空調設備を整備し、利用者の安心安全と利便性の向上を図ります。



### 財源内訳

市の負担額 1億2,140万円  
(うち借入金 1億2,130万円)

### 主な内容

- 交流アリーナ空調設備整備工事

問合せ 学び・交流プラザ ☎0834-63-1188



PROJECT  
06

# 暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト



## 市民館跡地利活用検討事業

予算額  
695万円

市内に点在する国の機関を集約し、市民サービス向上および行政機能の連携強化を図り、文化小ホールの建設により市民の文化力向上およびまちのにぎわい創出を図ります。



財源内訳  
市の負担額 695万円

- 主な内容
- 周南市市民館跡地利活用構想および文化小ホール基本構想・基本計画の策定
  - 策定に向けた有識者検討会議および市民ワークショップの実施

問合せ 企画課 ☎0834-22-8233

## 中心市街地活性化事業

予算額  
1億469万円

中心市街地活性化協議会や、まちあい徳山などと連携し、中心市街地の活性化を図ります。



財源内訳  
国や県の負担額 210万円  
市の負担額 1億120万円  
その他 139万円

- 主な内容
- 徳山駅前賑わい交流施設および徳山駅前広場などの管理運営
  - 中心市街地における空き店舗対策を推進するための補助
  - 中心市街地活性化基本計画の検証および次期計画策定の検証および次期計画策定

問合せ 中心市街地活性化推進課 ☎0834-22-8438

## 中心市街地環境整備事業

予算額  
2,710万円

老朽化したアーケードの撤去などにより、安心安全な歩行空間の確保を行い、商業振興および中心市街地の活性化を図ります。



財源内訳  
国や県の負担額 1,355万円  
市の負担額 1,355万円  
(うち借入金 310万円)

- 主な内容
- アーケード撤去に対する補助
  - 道路整備実施設計

問合せ 中心市街地活性化推進課 ☎0834-22-8438

## 古川跨線橋整備事業

予算額  
10億3,903万円

市民の安心安全を確保するため、老朽化した古川跨線橋の架け替えを行います。



財源内訳  
国や県の負担額 5億6,375万円  
市の負担額 4億7,528万円  
(うち借入金 4億1,510万円)

- 主な内容
- JR敷地内の工事委託(新規橋梁の架設)
  - 新しい橋の部材製作

問合せ 道路課 ☎0834-22-8279

## 中開作線整備事業

予算額  
6,282万円

地域の安心安全で快適な道路環境確保のため、道路整備を行います。



財源内訳  
国や県の負担額 2,625万円  
市の負担額 3,657万円  
(うち借入金 2,360万円)

- 主な内容
- 道路整備工事
  - 用地購入

問合せ 道路課 ☎0834-22-8276

## 野村一丁目7号線整備事業

予算額  
1億5,057万円

物流の活性化と円滑な交通環境を確保するため、道路整備を行います。



財源内訳  
国や県の負担額 8,140万円  
市の負担額 6,917万円  
(うち借入金 5,990万円)

- 主な内容
- 道路整備工事
  - 用地購入

問合せ 道路課 ☎0834-22-8276



# 持続可能な中山間 地域づくりプロジェクト



## コミュニティ交通運行事業

予算額

7,742万円

中山間地域などにおいて交通ネットワークを構築し、地域の移動手段を確保します。

### 財源内訳

国や県の負担額 671万円  
市の負担額 2,922万円  
その他 4,149万円

### 主な内容

- 中山間地域のコミュニティ交通運行(鹿野・大津島・大道理・八代・須金・中須・長穂)
- 菊川地区でコミュニティ交通の実証運行実施



問合せ 公共交通対策課 ☎0834-22-8426

## (仮称)徳山北部拠点 施設整備事業

予算額

2億152万円

徳山北部地域の生活圏の中心である須々万地区への拠点施設の整備を進めます。

### 財源内訳

市の負担額 1億3,512万円  
(うち借入金 1億2,020万円)  
その他 6,640万円

### 主な内容

- 施設整備に向けた建物実設計や用地造成工事の実施



問合せ 地域づくり推進課 ☎0834-22-8336

## 中山間地域戦略 プロジェクト事業

予算額

959万円

地域の主体的な取り組みが将来にわたり持続可能なものとなるよう、外部人材を活用した地域づくり活動の支援を行います。

### 財源内訳

市の負担額 959万円

### 主な内容

- 鹿野地域(大潮・渋川)に配置した地域おこし協力隊員による地域づくり活動の支援



問合せ 地域づくり推進課 ☎0834-22-8336

## 農業競争力強化基盤整備事業 (県営事業)

予算額

4,780万円

農地を大区画化することで、営農の省力化を進め、将来の農業生産を担う法人・新規就農者の確保・育成を図ります。

### 財源内訳

国や県の負担額 165万円  
市の負担額 4,515万円  
(うち借入金 3,240万円)  
その他 100万円

### 主な内容

- ほ場整備の実施(長穂地区・中郷地区)
- ほ場整備の実施に向けた検討(鹿野地域)

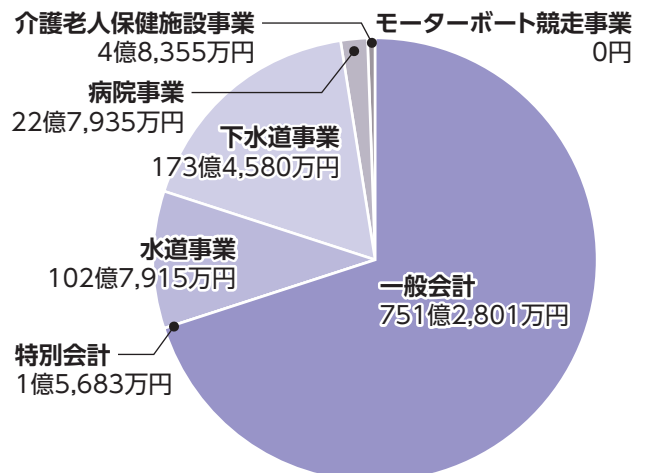


問合せ 農林整備課 ☎0834-22-8361

## 借入金(市債)の状況

### 令和6年度末借入金残高見込み (全会計) 1,056億7,267万円

自治体では、その年に使うお金は、同じ年度で得る収入(市税や地方交付税など)で賄わなければならないため、多額の費用を必要とする公共事業は、その年の収入だけでは実施することが困難です。また、公共事業の効果は長期間に及ぶことから、世代間の負担を均等にすることを目的に、借入れをすることが認められています。市では、借入れに際し、返済に当たって国からの財政支援のある有利な借入金の選択に努めています。



※端数処理の関係上、数値の集計が合計と合わない場合があります。

PROJECT  
08

# 地域経済を支える産業力 強化プロジェクト



## 脱炭素社会推進事業

予算額  
710万円

脱炭素社会の実現に向けて、地球温暖化対策を着実に推進します。

### 財源内訳

市の負担額 310万円  
その他 400万円

### 主な内容

- 環境負荷の少ない住宅や自動車導入に対する補助
- 周南市温暖化対策地域協議会の運営支援
- 公共施設の省エネ診断の実施
- 公共施設などへのLED照明の導入



問合せ 環境政策課 ☎0834-22-8324

## 周南コンビナート脱炭素推進事業

予算額  
683万円

市内コンビナート企業や関係機関などと連携し、周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルの両立に向けた取り組みを推進します。

### 財源内訳

市の負担額 683万円

### 主な内容

- 市内コンビナート企業および化学工学会などと周南コンビナートの脱炭素化に向けた協議会などを開催



問合せ 商工振興課 ☎0834-22-8837

## 企業立地促進事業

予算額  
1億7,234万円

事業所などの新設・増設などを支援し、新たな雇用の創出と、税収の増を図ります。

### 財源内訳

市の負担額 1億7,233万円  
その他 1万円

### 主な内容

- 製造業などに係る事業所などの新設・増設・更新への支援
- 本社機能の移転などへの支援
- 中心市街地などでの情報・通信産業などの開設への支援



問合せ 商工振興課 ☎0834-22-8223

## 緑山バイオマス材 生産モデル事業

予算額  
1億2,107万円

市有林を活用し、早生樹種による木質バイオマス材生産体制のモデル事業を実施します。

### 財源内訳

国や県の負担額 2,396万円  
市の負担額 9,509万円  
その他 202万円

### 主な内容

- 市有林を皆伐し木質バイオマス材生産用の早生樹種を植林



問合せ 農林整備課 ☎0834-22-8360

## ブルーカーボン推進事業

予算額  
662万円

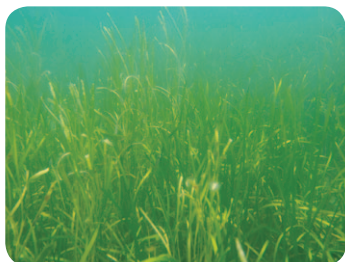
保全活動を通じて豊かな海を守るとともに、カーボンニュートラルの実現に向けて環境と調和のとれた持続可能なブルーエコノミーを推進し、水産振興と地域活性化を図ります。

### 財源内訳

市の負担額 662万円

### 主な内容

- 大島干潟を拠点に、市内他地域へのブルーカーボン創出・拡大に向けた調査および目標の設定
- JBEが認証・発行するJブルークレジットへの申請支援



問合せ 水産振興課 ☎0834-22-8366

## 民有林施業促進事業

予算額  
1億4,136万円

林業の収益性を高めるため、民有林(市有林と私有林など)を面的にまとめ、施業や林業専用道などの整備を促進します。

### 財源内訳

国や県の負担額 3,840万円  
その他 1億296万円

### 主な内容

- 適正な経営管理が行われていない人工林の間伐
- 林業専用道などの整備



問合せ 農林整備課 ☎0834-22-8360



# 地域産品のブランド力強化プロジェクト



## 道の駅リニューアル事業

予算額

3,057万円

子どもから高齢者まで誰もが楽しく・快適に・健康的に過ごせる道の駅パークの実現をめざし、道の駅の機能拡充を図ります。



### 財源内訳

国や県の負担額 1,504万円  
市の負担額 1,553万円

### 主な内容

- 道の駅リニューアル基本計画の策定
- 駐車場拡張・再編のための用地交渉

問合せ 農業振興課 ☎0834-22-8369

## 新規就農者確保・定着支援事業

予算額

5,196万円

就農希望者確保や、就農後の早期経営の安定化、農業法人の生産規模の拡大などを支援し、地域農業の担い手の確保や定着を図ります。



### 財源内訳

国や県の負担額 2,908万円  
市の負担額 2,288万円

### 主な内容

- 新規就農者の経営安定・育成の支援
- 生産規模拡大などに必要な施設整備への支援
- 就農フェアなどへの参加

問合せ 農業振興課 ☎0834-22-8356

## わさび産地化推進事業

予算額

474万円

ワサビ生産者組織の支援やICTを活用した生産環境の確立により、ワサビ生産量の増加を図ります。



### 財源内訳

市の負担額 314万円  
その他 160万円

### 主な内容

- 優良なワサビパイオ苗の確保・供給
- ICTを活用したワサビ生産環境の調査・分析
- ワサビの生産者の育成

問合せ 農業振興課 ☎0834-22-8356

## 新規漁業就業者定着促進事業

予算額

493万円

本市水産業をPRし、人材を確保することで、新規漁業就業者の定着を進めます。



### 財源内訳

国や県の負担額 246万円  
市の負担額 247万円

### 主な内容

- 新規漁業就業希望者に対する長期漁業技術研修
- 新規漁業就業者に対する経済的な自立化支援(3年間)および漁船などのリース支援

問合せ 水産振興課 ☎0834-22-8366

## 基金(貯金)の推移(決算)

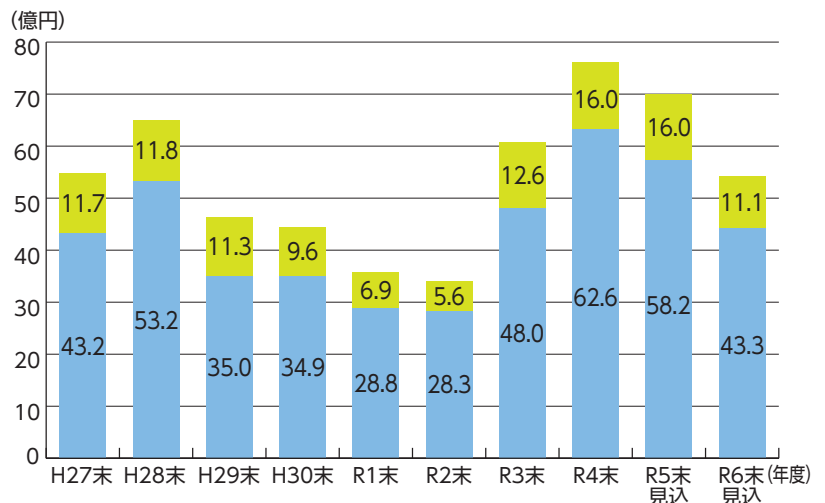
市の基金のうち、自由に取り崩しができる基金は、財政調整基金と減債基金です。市では、不測の事態に対応するとともに、まちづくりを着実に推進するため計画的に積み立てており、弾力的な財政運営を行っています。

### 財政調整基金

(年度間の財源調整を図るための基金)

### 減債基金

(将来の公債費の支払いに備えるための基金)



PROJECT  
10

# 安定した行財政運営 プロジェクト



## 窓口DX化推進事業

予算額  
**6,694万円**

窓口で申請書に記入する市民の負担軽減のため、「書かない窓口」を推進します。



### 財源内訳

国や県の負担額 3,347万円  
市の負担額 3,347万円

### 主な内容

- 書かない窓口システムの導入
- 窓口環境の改善

問合せ 市民課 ☎0834-22-8293

## 和田地区におけるオンライン診療の開始

予算額  
**93万円**

和田地区で、郵便局と連携し、オンライン診療と対面診療を組み合わせた巡回診療を開始します。



### 財源内訳

市の負担額 48万円  
その他 45万円

### 主な内容

- 高瀬郵便局と鹿野診療所をつないだオンライン診療
- 鹿野診療所医師による対面診療

問合せ 地域医療課 ☎0834-22-8377

## 新南陽総合支所整備事業

予算額  
**6億4,217万円**

総合的な行政サービスの拠点として、コンパクトで機能的な行政事務所を整備し、市民の利便性向上と防災機能の強化を図ります。



新しい総合支所のイメージ

### 財源内訳

市の負担額 2億7,217万円  
(うち借入金 2億1,710万円)  
その他 3億7,000万円

### 主な内容

- 庁舎建設工事
- 防災倉庫建設工事

問合せ 新南陽総合支所地域政策課 ☎0834-61-4215

## 鹿野総合支所整備事業

予算額  
**6億123万円**

市民の安心・安全の確保および総合的な市民サービスの充実のため、老朽化した鹿野総合支所の整備を行います。



新しい総合支所のイメージ

### 財源内訳

市の負担額 2億5,123万円  
(うち借入金 2億1,530万円)  
その他 3億5,000万円

### 主な内容

- 庁舎建設工事
- 防災倉庫建設工事

問合せ 鹿野総合支所地域政策課 ☎0834-68-2331

## その他の主要事業

### 新南陽市民病院増改築事業 予算額 1,584万円

診療スペースの確保など新南陽市民病院が抱える課題を解消するため、増改築に向けた基本計画を策定します。



### 財源内訳

病院事業収益 1,584万円

### 主な内容

- 増改築基本計画の策定

問合せ 病院管理課 ☎0834-22-8383

### 人権啓発事業 予算額 159万円

市民1人ひとりの人権意識を高めるため、講演会やイベントを開催します。



### 財源内訳

国や県の負担額 7万円  
市の負担額 152万円

### 主な内容

- 人権講演会・イベントの開催
- 広報紙・ホームページなどによる啓発活動
- 人権擁護委員などと連携し啓発活動を推進

問合せ 人権推進課 ☎0834-22-8456